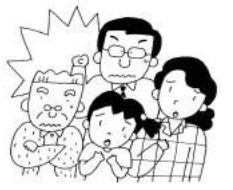


いま粕江
市政は…

自民・公明・民主・生活ネ 高橋市政のもとで 市民本位の市政後退の危険が



憲法の生存権を脅かす異常な徴税

2年前の夏頃から「給料が全額差押えられた」「児童手当が差押えられた」など、悲痛な声がたくさん寄せられています。税金の徴収は大事な仕事です。しかしそれは憲法の生存権保障の原則に基づき、ご家族の生活費を保障して行われなければなりません。給料の全額差押えなど生存権を脅かすような異常な徴税は是正すべきです。



基本計画、平和フェスタ、むいから民家園… 参加と協働が大きく後退

高橋市長は矢野市政が幅広い市民参加で策定した基本計画を十分な市民参加もなく改定。10年間、市と市民の共催で開催されてきた平和フェスタは、今年から高橋市政が共催を拒否、市民主体の運営で愛されてきた「むいから民家園」も4月から市の管理となり魅力ある運営が危ぶまれています。



市民の長年の願い新図書館建設が中止に



高橋市長は3年前の11月、矢野市長が策定した計画を見直し、長年の市民の願いである新図書館の建設計画を代替え措置もなく中止しました。これには多くの市民から不満と抗議の声があがり、中央公民館・図書館充実のために市民センターの増改築をしてほしいという運動が大きく広がっています。

保護者の信頼厚い 公立保育園を民間委託

高橋市政は公立保育園2園（宮前、和泉）の民間委託を進めています。保護者からは「うちの子はいま心が安定している。ベテランの先生方がたくさんいて、子どものことよくわかってきている。民営化は残念。ぜひ残してほしい」などの声が寄せられました。民間保育園が増える中、安心安全な保育の基準となる公立保育園の役割はますます重要になっています。

市民と
ともに

市民本位の市政の後退許さず 暮らし守り市民が主人公の市政へ全力

日本共産党

—市民アンケート、毎議会の質問、予算組み替え提案5回、条例修正提案1回—

児童手当の差し押さえをストップ 国保税「任期中は値上げしない」（市長）



日本共産党市議団は、毎議会で市民生活の深刻な実態を訴え異常な徴税行政の是正を求めました。その結果、市は昨年9月議会で児童手当の徴税の見直しを約束しました。国保税について、加入者の52%が年所得100万円以下であり値上げを抑えるよう繰り返し訴え、市長は「任期中は値上げしない」（昨年9月）と約束しました。

「こまほっとシルバー相談室」開設



党市議団は、高齢化率が54%の粕江団地で切実な高齢者の見守り拠点の開設について先進市・町田市を視察、一般質問で繰り返し提案、予算組み替え提案も行い、昨年11月粕江団地内に「こまほっとシルバー相談室」が開設され、今後増設していくことになりました。

市民センターの改築等求める署名4千名余 中央図書館・公民館充実 市民参加で検討へ

2年前の12月議会で中央公民館・図書館充実のため市民センター改築の検討を求める陳情が採択されました。しかし新年度予算に盛り込まれず党市議団は予算組替え提案を行い、増改築も検討するよう求めました。提案は否決されましたが、市民運動はさらに広がり昨年8月、市が謝罪し増改築も含め市民参加で検討することになりました。

北部地域への児童館一計画を復活 待機児ゼロへ 認可保育所2園開園



この間、矢野市政が計画した認可保育園2園が開園。高橋市政で一旦白紙に戻された北部地域の児童館建設も、切実な要求であり市長公約でもあることを訴え、用地買収を検討させるなど計画を復活させました。



虹のひかり保育園



岡村しん議員
6751-2757



宮坂良子議員
3480-1895



西村あつ子議員
3480-2780



田中とも子議員
042-427-1183



鈴木えつお議員
3488-8839

民報こまえ

2015年2月号 日本共産党粕江市委員会は次の見解を発表しました。
発行：日本共産党粕江市委員会 岩戸北1-10-6 甲武ビル103 電話3488-2977

どんなことでも
お気軽にご相談下さい。
無料法律生活相談

- 毎月、第一火曜日
午後1時～4時
- 市役所3階
日本共産党控室

誰もが安心して住み続けられる狛江へ

日本共産党

みなさんと力をあわせて実現めざします

●子育て一番のまち、子どもの笑顔が輝くまちへ

認可保育所増設で待機児解消、北部地域への児童館建設、子育てへの経済的支援、公立保育園の役割を重視、35人学級の促進、特別支援教育の充実

●孤独死ゼロ、高齢者・障がい者が安心して暮らせるまちへ

第3特養ホームの建設、シルバー相談室の増設、介護サービスの充実、お年寄りの医療費負担の軽減、健康づくりへの支援、障がい者の就労支援

●市民生活支援、弱い立場の人が生き生き暮らせるまちへ

生存権を保障する納税相談に転換、低所得者への各種減免制度の拡充、生保世帯へのエアコン設置助成、ひとり親家庭への経済的支援

●災害死者ゼロー安心安全のまち、活気あるまちへ

住宅の耐震化、防災行政無線の戸別受信機普及、防災リーダー育成、家具転倒防止器具設置促進
住宅リフォーム助成や公契約条例、専門家による個店支援、プレミアム付き商品券事業、産業振興条例の制定

●文化と社会教育、参加と協働が花開くまちへ

市民センターの増改築で中央図書館・公民館を抜本的に充実、絵手紙発祥の地・音楽のまちー狛江のとりくみへの支援

●議会の情報公開と市民参加を推進

政務調査費の領収書のホームページでの公開、陳情者による陳情内容の説明機会の保障、議会基本条例の制定



日本共産党狛江市議団（市役所前で）。（左から）鈴木えつお、西村あつ子、宮坂良子、岡村しん、田中とも子の各議員。



<日本共産党市議団の市民アンケートに回答800通>

●生活が苦しくなった6割、収入が下がった4割、労働環境悪い3割

●「保育園に入れず仕事に出られない」「もう少し広く読書できる図書館を」「防災行政無線が聞こえづらい」…



切実な要望が書き込まれた市民アンケート

市民アンケートの結果

(1) 消費税8%への増税で生活は？

①苦しくなった60.9% ②変わらない39.1%

(2) 収入は？

①変わらない56.2% ②下がった41.9%

③上がった1.8%

(3) 労働環境は？

①普通56.7% ②悪い33.3% ③良い10.3%

*数字は集計できた591通のうち、各設問に回答のあった中の割合

市民アンケートには「住宅手当や家族手当が廃止され、ほとんどの正社員の給与が低下した」（40代女性）、「年金が年2万円以上減らされ介護保険料や通院費が増え消費税増税、苦勞した過去が切り捨てられていく」（80代女性）などの声や、「もう少し広く読書もできるような図書館をつくってほしい」（70代女性）。「子どもが保育園に入れず妻も働きに出られない」（40代男性）。「防災無線が聞こえづらい」（50代女性）などたくさんの要望が寄せられました。

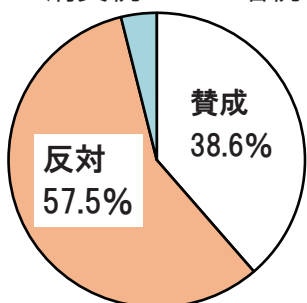


草の根から

消費税10%増税中止、集団的自衛権ストップ、原発ゼロ、政党助成金廃止 暮らしと平和を守る新しい政治の流れを

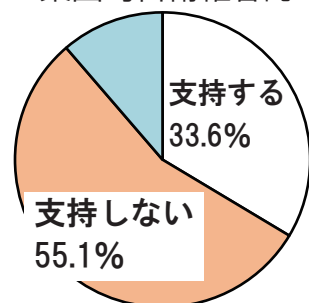


■消費税10%増税



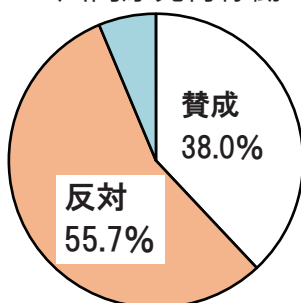
共同通信 12月16日
問い：消費税率10%への引き上げ

■集団的自衛権容認



共同通信 12月16日
問い：集団的自衛権容認など安倍政権の安全保障政策

■川内原発再稼働



西日本新聞 12月5日
問い：川内原発再稼働（鹿児島県内の有権者が対象）

高橋市長は、消費税増税は「日本を支えていく上で必要なこと」（昨年3月議会）と容認。集団的自衛権行使についても「丁寧な説明が必要」（同6月議会）と述べるのみで反対表明しませんでした。

市議会では昨年12月、消費税10%増税中止を求める陳情を、自民、公明、生活ネ、辻村議員、山田議員が反対し否決。9月議会では、集団的自衛権容認反対の陳情に、自民、公明、辻村議員が反対し可否同数となり議長裁決で否決されてしまいました。

このなかで日本共産党市議団は、これらの陳情や国への意見書の採択に奮闘するとともに、草の根から安倍内閣の暴走政治をストップさせようと駅前や街頭での署名運動にとりくみ、昨年10月には「集団的自衛権容認反対」や「消費税大増税反対」の署名1594名分を国会に届けました。

ひきつづき草の根から、暮らしと平和を守る新しい政治の流れを広げるために頑張ります。